

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地

氏名 国立大学法人鳥取大学
学長 原田 省
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地			
氏名（名称及び代表者の氏名）	国立大学法人鳥取大学 学長 原田 省			
主たる業種	81 学校教育			
該当する事業者要件	☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者			
計画期間	令和7年4月 ～ 令和10年3月			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和9）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	21,834.8 t	16,408 t	△ 24.9 %
	目標設定の考え方	令和12年度に平成25年度比60%減を達成するため、令和9年度の目標数値は令和6年度実績値と令和12年度予定数値の年度間の按分とし、		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）
	二酸化炭素換算			%
	学校	二酸化炭素換算 延床面積	0.0786 t-CO2/m ²	0.0591 t-CO2/m ²
		二酸化炭素換算		△ 24.8 %
	原単位の目標設定の考え方	宿舍等を除いた延床面積を原単位として、20%以上の温室効果ガス排出量の削減を目標とする。		
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	実績値	二酸化炭素換算の削減量	
		(売電量) kWh	t	
		(熱供給量) GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	削減量等合計（2）	0.0 t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	21,834.8 t	目標年度（計画）	16,407.7 t
				△ 24.9 %
推進体制	環境マネジメント専門委員会において、温室効果ガス低減に向けた取組と実績値の報告を行う。省エネルギーに向けた実施計画書を審議し、省エネルギー推進体制を継続させる。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	令和7年度	空調・照明	3,160㎡の空調、5,360㎡の照明を省エネルギー機器に更新する。	
	令和8年度	全体	省エネルギー機器導入を図る。	
	令和9年度	全体	省エネルギー機器導入を図る。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・廃棄物の資源化・減量化対策を図ることによる、温室効果ガス削減の推進 ・アイドリングストップ運動の推進による、温室効果ガスの削減			
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。



6/11 29